

計算書類に対する注記（社会福祉法人清香会）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ◇満期保有目的の債券等：償却原価法(定額法)
- ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ◇自己所有の有形固定資産：定額法、残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額(1円)まで償却する。

◇自己所有の無形固定資産：定額法、残存価額はゼロとする。

◇リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。
- ・オペレーティング・リース取引に係るリース資産
→ 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

- ◇賞与引当金：職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
- ◇退職給付引当金：職員の退職給付に備える為、法人の負担する退職共済掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。
- ◇徴収不能引当金：金銭債権のうち、徴収不能の恐れがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

(4) 消費税等の会計処理

- ◇消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 税効果会計の適用について

- ◇法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。
ただし、税額の重要性が乏しいと認められる場合には、これを適用しない。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ◇茨城県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。
- ◇独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳書（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）は、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① あゆみ園拠点区分（社会福祉事業）
 - ア. あゆみ園
 - ウ. 放課後等デイサービス事業オ. 特定相談支援事業キ. 日中一時支援事業
 - イ. 児童発達支援事業
 - エ. 障害児相談支援事業
 - カ. 発達相談支援事業ク. 第2放課後等デイサービス事業
 - ② 育心園拠点区分（社会福祉事業）
 - ア. 生活介護育心園
 - イ. 共同生活援助あおぞら
 - ウ. 育心園日中一時支援事業
 - ③ 本部拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	98,332,216			98,332,216
建物	212,960,585		10,698,173	202,262,412
定期預金	550,000			550,000
合計	311,842,801	0	10,698,173	301,144,628

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	422,628,668	220,366,256	202,262,412
建物	53,223,177	26,092,601	27,130,576
構築物	44,885,897	18,880,412	26,005,485
車両運搬具	9,373,526	9,373,519	7
器具及び備品	38,282,314	32,304,759	5,977,555
有形リース資産	17,589,840	6,665,792	10,924,048
合計	585,983,422	313,683,339	272,300,083

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	49,634,571	0	49,634,571
合計	49,634,571	0	49,634,571

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上